平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 ネプロジャパン　　上場取引所　大
コード番号　9421　URL　http://www.nepro.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 筒井　俊光
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長　(氏名) 野澤　創一　TEL 03-6803-3976

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,936	15.6	255	△40.6	93	△77.3	51	54.9
24年3月期	15,516	0.7	429	—	411	—	33	—

(注)包括利益　25年3月期　△95百万円　(—%)　24年3月期　68百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,986.60	—	5.0	1.4	1.4
24年3月期	1,282.77	—	3.4	5.8	2.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　△32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,277	1,493	17.4	41,919.29
24年3月期	7,312	1,589	13.7	38,324.86

(参考) 自己資本　25年3月期　1,092百万円　24年3月期　998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	378	226	△736	437
24年3月期	767	28	△816	568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	52	100.7	3.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		26.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	0.4	380	48.9	350	274.1	200	286.3	7,674.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	26,752 株	24年3月期	26,752 株
② 期末自己株式数	25年3月期	690 株	24年3月期	690 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,062 株	24年3月期	26,062 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,370	10.7	423	4.2	312	△32.6	197	―
24年3月期	12,986	12.4	405	232.6	464	254.7	△135	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7,591.17	―
24年3月期	△5,189.66	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,028	1,225	24.4	47,029.14
24年3月期	5,807	985	17.0	37,830.14

(参考) 自己資本 25年3月期 1,225百万円 24年3月期 985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析 (2)次期の見通し」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……1
（１）経営成績に関する分析 ……1
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……7
（４）会社の対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（継続企業の前提に関する注記） ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……21
（重要な後発事象） ……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の減速した状態が依然として続いたものの、各種経済政策による効果もあって、国内需要は底堅く推移し、また円安株高の動きが進んでおり、景気は下げ止まりつつあります。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンを中心としたラインアップとなり、音楽や動画などの各種コンテンツサービスの充実に伴い、高速なモバイル通信サービスの需要が高まるなか、通信事業者各社がLTEを開始するとともに、通信エリアの拡大等が進んでおり、引き続き買い替え需要が堅調に続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加による接客応対時間の長時間化の対策として、店舗の大型化や人員の充実を進めるとともに、効率的な接客応対体制の構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

売上高につきましては、移動体通信事業の売上高が堅調に推移するとともに、㈱モバイル＆ゲームスタジオの連結業績への寄与により、17,936百万円と前年同期と比べ2,420百万円(15.6%増)の増収となりました。

営業利益は、移動体通信事業におきまして、専売店及びパートナー代理店各社の販売は引き続き堅調に推移したものの、スマートフォン比率の増加による接客応対の長時間化の対策として、専売店において取り組んだ店舗運営体制強化に伴う人件費の増加を吸収しきれなかったことに加え、都心部等の一部販売店において、周辺の競争激化により販売台数が落ち込み、損益が悪化したことから、255百万円と前年同期と比べ174百万円(40.6%減)の減益となりました。

経常利益は、一部取引先の財務状況が悪化したため、当該取引先に対する貸付債権等に対して貸倒引当金を計上したこと等により、93百万円と前年同期と比べ317百万円(77.3%減)の減益となりました。

当期純利益は、建替え、移転及び閉鎖予定の店舗設備等に対して減損損失を計上したことに加え、法人税等及び少数株主損失等を加減した結果、51百万円と前年同期と比べ18百万円（54.9%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更の影響を含めております。

1) 移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、専売店及びパートナー代理店各社の販売は引き続き堅調に推移したものの、スマートフォン比率の増加による接客応対の長時間化の対策として、専売店において取り組んだ店舗運営体制強化に伴う人件費の増加を吸収しきれなかったことに加え、都心部等の一部販売店において、周辺の競争激化により販売台数が落ち込み、損益が悪化したことから、売上高は15,566百万円と前年同期と比べ853百万円(5.8%増)の増収となるも、セグメント利益(営業利益)は585百万円と前年同期と比べ295百万円(33.5%減)の減益となりました。

2) モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。当連結会計年度におきましては、売上高は1,977百万円、セグメント利益(営業利益)は71百万円となりました。

(株)モバイル&ゲームスタジオは、平成23年９月９日より連結子会社としているため、前年同期比は算出しておりません。

3) その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーション(旧(株)ネプロサービス)にて移動体通信事業の店舗等に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーションを行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は636百万円と前年同期と比べ24百万円(3.9%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は20百万円（前年同期は43百万円のセグメント損失）となりました。

② 次期の見通し

移動体通信事業におきましては、今後もスマートフォン市場の拡大が続くものと考えており、当社としましては専売店の大型化を進めるとともに、競争激化による採算悪化店舗の見直しを行うことにより、利益率の改善に努めてまいります。また、モバイルゲーム事業は引き続き順調に推移するものと見込んでおります。

以上により、平成26年３月期の連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は18,000百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ380百万円(前年同期比48.9%増)、350百万円(前年同期比274.1%増)、200百万円(前年同期比286.3%増)を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は3,641百万円となり前連結会計年度末と比べ398百万円の減少となりました。その主な減少要因は仕掛品の減少158百万円、現金及び預金の減少131百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は2,636百万円となり前連結会計年度末と比べ637百万円の減少となりました。その主な減少要因は長期未収入金の減少492百万円、差入保証金の減少449百万円、長期貸付金の減少184百万円等であり、増加要因は貸倒引当金の減少573百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,991百万円となり前連結会計年度末と比べ864百万円の減少となりました。主な減少要因は一年以内返済予定長期借入金の減少456百万円、買掛金の減少302百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は792百万円となり前連結会計年度末と比べ74百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の減少64百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,493百万円となり前連結会計年度末と比べ95百万円の減少となりました。主な減少要因は少数株主持分の減少189百万円等であり、増加要因は当期純利益51百万円、その他有価証券評価差額金の増加41百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は437百万円と前年同期と比べ131百万円(23.1%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、378百万円(前年同期比389百万円減少)となりました。その主な増加要因はたな卸資産の減少額251百万円、減価償却費200百万円、貸倒引当金の増加額133百万円等であり、減少要因は仕入債務の減少額302百万円等であります。

投資活動による資金の増加は、226百万円(前年同期比197百万円増加)となりました。その主な増加要因は差入保証金の回収による収入144百万円、投資有価証券の売却による収入64百万円等であります。

財務活動による資金の減少は、736百万円(前年同期比79百万円減少)となりました。その主な減少要因は長期借入金の返済による支出970百万円、社債の償還による支出150百万円等であり、増加要因は長期借入れによる収入450百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	23.9	25.2	13.9	13.7	17.4
時価ベースの自己資本比率	8.5	11.7	13.4	15.5	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	8.2	9.4	3.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	8.6	4.8	10.2	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度におきましては、前事業年度における配当が無配となったことから、分配可能額の欠損の補填並びに早期に復配できる体制の実現を目的とし、利益準備金及びその他資本剰余金の額の減少を行うとともに、移動体通信事業への経営資源の集中及びモバイルゲーム事業等周辺事業の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,000円の復配を予定しております。また、次期につきましても当期と同様の1株当たり2,000円を予定しております。

（４）事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先との高い取引依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)と複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの３キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

③ 固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行なっております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資が回収できない場合や収益を生まず減損適用となる場合等は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー、(株)モバイル＆ゲームスタジオ及び(株)シーズプロモーション(旧(株)ネプロサービス))の計４社で構成されており、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、特定の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う販売店の２種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、販売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

モバイルゲーム事業

連結子会社である(株)モバイル＆ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

(主な関係会社)(株)モバイル＆ゲームスタジオ

その他

人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーション(旧(株)ネプロサービス)にて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

(主な関係会社)当社、(株)シーズプロモーション

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「超悦」を経営理念とし、人と技術をつなぎ、お客様に満足を超える感動と悦びを与える商品・サービスの提供を通じて、投資家や株主の方に期待を持っていただける会社作りを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社では、中長期的な経営課題として、事業収益力の強化と投下資本に対する収益率の向上及びキャッシュ・フローの向上を目指して取り組んでおります。従いまして、当社では「営業利益の絶対額の増加」と「総資産利益率(ROA)の向上」「フリー・キャッシュ・フロー(営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー)の向上」を主要目標数値とし、各種施策を実行してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組みます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上と人員体制の強化を進めるとともに、店舗の移転・改装等により応対客数の増加並びに待ち時間の短縮化を図り、顧客満足度の向上と収益の増加を目指してまいります。

販売店では、周辺の競争環境の激化等から採算が悪化している店舗について、将来的な競争力の有無を見極め、移転・改装又は退店等の見直しを行うとともに、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える特長を生かした販売戦略により、収益力の改善に取り組んでまいります。

モバイルゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場やソーシャルゲーム市場が拡大する中、新たな市場参入などにより、競争環境がより一層厳しくなる一方、新たな事業機会も増加してくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、今後は更なる収益力の向上に向け、新規顧客からの受託開発を目指し、プロジェクト管理を行う人材の増強及び育成により、新たな顧客に対応する体制の整備を進めてまいります。

その他の事業に関しては、主に人材派遣事業において携帯販売ショップへの人材派遣や請負業務等を行っておりますが、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーが見込まれる事業領域であることから、当社の経営資源を積極的に活用し、営業エリア及び新規取引先の拡大を図り、収益の増大を目指してまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業並びに関連するモバイルゲーム事業及び人材派遣事業へ経営資源を集中すると共に財務基盤の強化と人材の育成に取り組んでまいります。

（４）会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、世界景気の減速した状態がなお続いているものの底堅さも見られ、各種経済対策や金融政策等による効果もあって、国内需要は底堅く推移し、また円安株高の動きが進んでおり、輸出の下げ止まり等もみられ、回復に向かうことが期待されております。

当社を取り巻く携帯電話販売業界では、スマートフォンが中心となるなか、引き続き買替え需要が堅調に推移するものと予想されますが、一方では、移動体通信事業者間の競争も激化してくるものと予測しております。また、モバイルゲーム事業におきましては、ソーシャルゲーム市場が引き続き拡大していくものと予測しております。

当社は、こうした中、将来成長に向けた財務基盤の強化及び人材の育成を進め、収益機会を追及していくべく、特に次の３点を重要課題として取り組んでおります。

① 収益の拡大

移動体通信事業におきましては、専売店の移転・改装などにより、来店客数並びに販売台数の増加を目指すとともに、販売台数が減少している一部の販売店については、閉鎖又は移転等の見直しにより、収益力の向上を図ります。またスマートフォン向けの各種サービスなどの取り扱いによる収益機会を捉え、収益拡大を目指してまいります。

モバイルゲーム事業におきましては、人員増強による開発体制の強化、また人材派遣事業等のその他事業におきましては、事業拡大を目指して、営業体制の強化に取り組んでまいります。

② 財務基盤の強化

当連結会計年度においては、一部取引先に対する貸付債権及び営業債権に対して貸倒引当金の計上がありましたが、これまでの事業収益向上の取り組み及び全社部門のコスト圧縮による成果により、復配に転じる予定です。引き続き収益拡大とコスト圧縮を進めることでキャッシュフローを向上させ、負債を削減することで、財務基盤の強化を行ってまいります。

③ 人材の育成

当社グループでは、収益力を強化し、安定的な成長を図る上で、既存社員のスキルの向上と優秀な新規・中途社員の採用が必要と認識しております。そのため、継続的な教育制度の徹底とモチベーション向上策の企画、採用の強化に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	568,697	437,490
売掛金	2,252,194	2,241,870
商品	678,908	583,358
仕掛品	174,928	16,225
貯蔵品	2,960	5,737
繰延税金資産	191,048	201,235
その他	173,555	157,648
貸倒引当金	△2,853	△2,278
流動資産合計	4,039,439	3,641,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	783,669	708,816
減価償却累計額及び減損損失累計額	△575,880	△547,922
建物及び構築物（純額）	207,789	160,893
土地	48,935	48,935
リース資産	235,187	234,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△183,504	△207,601
リース資産（純額）	51,682	26,468
その他	343,330	351,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△273,120	△264,151
その他（純額）	70,210	87,502
有形固定資産合計	378,617	323,799
無形固定資産		
のれん	259,321	201,694
ソフトウエア	79,543	56,708
リース資産	9,395	17,384
無形固定資産合計	348,261	275,787
投資その他の資産		
投資有価証券	97,043	379,875
長期貸付金	184,416	－
差入保証金	1,269,625	820,236
長期未収入金	877,223	384,463
繰延税金資産	932,793	837,972
その他	175,877	30,737
貸倒引当金	△990,328	△416,507
投資その他の資産合計	2,546,651	2,036,779
固定資産合計	3,273,529	2,636,365
資産合計	7,312,969	6,277,652

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,548,137	1,245,425
短期借入金	1,208,134	1,240,655
1年内償還予定の社債	150,000	－
1年内返済予定の長期借入金	900,447	443,693
リース債務	70,082	80,867
未払法人税等	45,141	39,815
未払金	566,872	541,488
預り金	95,719	122,095
賞与引当金	86,479	61,270
その他の引当金	6,496	6,683
その他	179,244	209,800
流動負債合計	4,856,756	3,991,796
固定負債		
長期借入金	503,549	439,465
リース債務	136,070	72,719
退職給付引当金	111,656	123,338
その他	115,874	157,151
固定負債合計	867,150	792,674
負債合計	5,723,906	4,784,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,180
利益剰余金	88,788	141,207
自己株式	△28,635	△28,635
株主資本合計	998,822	1,050,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	41,903
その他の包括利益累計額合計	－	41,903
少数株主持分	590,240	400,681
純資産合計	1,589,062	1,493,182
負債純資産合計	7,312,969	6,277,652

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,516,025	17,936,180
売上原価	11,754,134	14,249,802
売上総利益	3,761,891	3,686,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,381,845	1,503,631
賞与引当金繰入額	54,745	70,171
退職給付費用	29,333	27,676
貸倒引当金繰入額	17,691	－
減価償却費	154,172	196,214
賃借料	516,556	452,124
その他	1,177,767	1,181,357
販売費及び一般管理費合計	3,332,113	3,431,176
営業利益	429,777	255,201
営業外収益		
受取利息	18,842	6,699
受取手数料	46,006	23,552
不動産賃貸料	7,302	7,231
その他	23,651	10,449
営業外収益合計	95,803	47,932
営業外費用		
支払利息	76,952	71,244
支払手数料	4,426	3,247
持分法による投資損失	32,356	－
貸倒引当金繰入額	－	135,021
その他	382	60
営業外費用合計	114,118	209,573
経常利益	411,462	93,560

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	18,684	4,043
関係会社株式売却益	58,066	－
特別利益合計	76,750	4,043
特別損失		
固定資産売却損	4,843	1,000
減損損失	8,961	63,939
投資有価証券売却損	－	13,800
投資有価証券評価損	79,709	17,405
賃貸借契約解約損	－	31,719
貸倒引当金繰入額	386,565	－
その他	19,292	－
特別損失合計	499,373	127,864
税金等調整前当期純損失（△）	△11,160	△30,260
法人税、住民税及び事業税	45,933	46,093
法人税等調整額	△77,808	61,429
法人税等合計	△31,875	107,523
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	20,714	△137,784
少数株主損失（△）	△12,716	△189,558
当期純利益	33,431	51,774

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	20,714	△137,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	41,903
持分法適用会社に対する持分相当額	48,260	－
その他の包括利益合計	48,260	41,903
包括利益	68,974	△95,880
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	81,691	93,678
少数株主に係る包括利益	△12,716	△189,558

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,845	592,845
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
当期首残高	345,825	345,825
当期変動額		
欠損填補	－	△644
当期変動額合計	－	△644
当期末残高	345,825	345,180
利益剰余金		
当期首残高	112,481	88,788
当期変動額		
剰余金の配当	△26,062	－
欠損填補	－	644
当期純利益	33,431	51,774
持分法の適用範囲の変動	△31,062	－
当期変動額合計	△23,693	52,419
当期末残高	88,788	141,207
自己株式		
当期首残高	△28,635	△28,635
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△28,635	△28,635
株主資本合計		
当期首残高	1,022,515	998,822
当期変動額		
剰余金の配当	△26,062	－
当期純利益	33,431	51,774
持分法の適用範囲の変動	△31,062	－
当期変動額合計	△23,693	51,774
当期末残高	998,822	1,050,597

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,267	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,267	41,903
当期変動額合計	1,267	41,903
当期末残高	－	41,903
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46,992	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,992	－
当期変動額合計	46,992	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△48,260	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,260	41,903
当期変動額合計	48,260	41,903
当期末残高	－	41,903
少数株主持分		
当期首残高	602,957	590,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,716	△189,558
当期変動額合計	△12,716	△189,558
当期末残高	590,240	400,681
純資産合計		
当期首残高	1,577,212	1,589,062
当期変動額		
剰余金の配当	△26,062	－
当期純利益	33,431	51,774
持分法の適用範囲の変動	△31,062	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,543	△147,655
当期変動額合計	11,850	△95,880
当期末残高	1,589,062	1,493,182

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△11,160	△30,260
減価償却費	155,107	200,893
減損損失	8,961	63,939
貸倒引当金の増減額（△は減少）	404,257	133,906
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,886	△25,208
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,640	11,681
その他の引当金の増減額（△は減少）	1,454	186
受取利息及び受取配当金	△18,842	△6,699
支払利息	76,952	71,244
持分法による投資損益（△は益）	32,356	－
固定資産売却損益（△は益）	4,843	1,000
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,684	9,756
投資有価証券評価損益（△は益）	79,709	17,405
関係会社株式売却損益（△は益）	△58,066	－
売上債権の増減額（△は増加）	△487,124	10,324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△128,884	251,475
仕入債務の増減額（△は減少）	450,070	△302,711
未払金の増減額（△は減少）	251,174	△33,299
その他	96,223	132,560
小計	846,102	506,193
利息及び配当金の受取額	17,472	8,070
利息の支払額	△75,256	△69,489
法人税等の支払額	△20,422	△65,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,895	378,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△40,508	△42,617
固定資産の売却による収入	3,609	1,466
差入保証金の差入による支出	△28,331	△37,670
差入保証金の回収による収入	23,202	144,464
貸付けによる支出	△79,490	－
貸付金の回収による収入	443,853	26,398
投資有価証券の取得による支出	－	△37,044
投資有価証券の売却による収入	49,927	64,329
関係会社株式の売却による収入	112,596	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△374,620	－
その他	△81,495	107,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,744	226,592

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	203,132	32,521
長期借入れによる収入	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△899,021	△970,837
社債の償還による支出	△200,000	△150,000
長期未払金の返済による支出	△42,480	△67,984
リース債務の返済による支出	△51,159	△66,737
配当金の支払額	△26,632	△350
その他	－	36,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,160	△736,668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,520	△131,207
現金及び現金同等物の期首残高	588,217	568,697
現金及び現金同等物の期末残高	568,697	437,490

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の２つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社(株)モバイル＆ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

（報告セグメントの利益又は損失及び報告セグメントの資産の算定方法の変更）

当連結会計年度より、経営管理の手法を見直したことにより、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、のれんの償却費を各報告セグメントに配分しない方法に変更し、また、報告セグメントの資産の算定方法について、のれんを各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,713,415	511,738	15,225,154	290,871	15,516,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	321,299	321,299
計	14,713,415	511,738	15,225,154	612,170	15,837,325
セグメント利益又は損失(△)	881,823	22,309	904,133	△43,858	860,274
セグメント資産	4,449,730	356,337	4,806,068	767,623	5,573,692
セグメント負債	2,854,807	250,980	3,105,787	211,769	3,317,557
その他の項目					
減価償却費	90,688	6,218	96,907	9,433	106,341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	154,997	47,551	202,549	11,718	214,268

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,566,719	1,977,667	17,544,386	391,793	17,936,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	244,519	244,519
計	15,566,719	1,977,667	17,544,386	636,313	18,180,700
セグメント利益	585,984	71,129	657,114	20,018	677,133
セグメント資産	3,631,396	697,023	4,328,419	598,253	4,926,672
セグメント負債	2,170,466	518,762	2,689,228	164,397	2,853,626
その他の項目					
減価償却費	87,511	31,703	119,215	8,466	127,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,050	43,867	136,918	3,073	139,991

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,225,154	17,544,386
「その他」の区分の売上高	612,170	636,313
セグメント間取引消去	△321,299	△244,519
連結財務諸表の売上高	15,516,025	17,936,180

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	904,133	657,114
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△43,858	20,018
セグメント間取引消去	139	38
のれん償却額	△28,813	△57,626
全社費用(注)	△401,822	△364,343
連結財務諸表の営業利益	429,777	255,201

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,806,068	4,328,419
「その他」の区分の資産	767,623	598,253
全社資産(注)	1,739,276	1,350,979
連結財務諸表の資産合計	7,312,969	6,277,652

(注)　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,105,787	2,689,228
「その他」の区分の負債	211,769	164,397
全社負債(注)	2,406,348	1,930,844
連結財務諸表の負債合計	5,723,906	4,784,470

(注)　全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	96,907	119,215	9,433	8,466	48,766	73,210	155,107	200,893
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,549	136,918	11,718	3,073	291,021	2,488	505,289	142,480

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	38,324.86円	41,919.29円
１株当たり当期純利益金額	1,282.77円	1,986.60円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,431	51,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,431	51,774
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年６月20日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数90株)	

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,589,062	1,493,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分(千円))	(590,240)	(400,681)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	998,822	1,092,500
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,062	26,062

（重要な後発事象）

該当事項はありません。